

04 中国への医療技術協力推進のための研修事業

国立研究開発法人 国立国際医療研究センター (NCGM)

事業名: 中国への医療技術協力推進のための研修事業**実施主体: NCGM センター病院 国際診療部****対象国: 中国****対象医療技術等:** ①リハビリテーション、特に嚥下障害への対応技術+嚥下障害に関わる日本の製品**事業の背景**

- SDGsのTarget 3.4に関連する指標、30歳から70歳の間で、NCDによる死亡率は、2019年時点で、中国は15.9%、日本は8.3%である(World Health Statistics)。
- 中国では高齢化が進み、高齢者の半身不随者は、2020年は4100万人であったが、2040年には6400万人以上になると推定されている。よって、リハビリテーションの重要性は認識されてきており、特に嚥下障害の対応に関しては、日本の技術を紹介することで、医療システムや患者規模が異なる両国が相互に学び、改善をする機会になる。

事業の目的

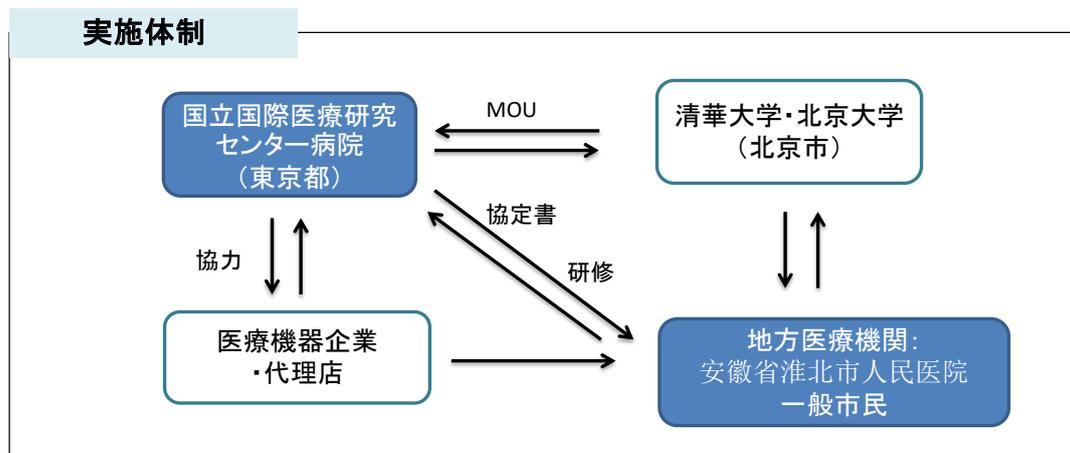
- 当センター病院がMOUを結んだ、北京大学をはじめ、協定書を締結した医療機関(安徽省淮北市人民医院)の医療従事者に対して、国立国際医療研究センター病院の医療技術・医療ケアを共有するためのリハビリテーション、特に嚥下障害のセミナー研修をオンライン・本邦・中国で開催する。
- リハビリテーションに関連する日本の企業の製品を紹介することで、日本の医療技術・医療関連製品の販売促進につなげる。

1

「中国への医療技術協力推進のための研修事業」は、高齢化問題が表面化する中国において、一步先を走る日本の高齢化対応が役に立つのではないかと考え、高齢化の中で最も大きな課題である嚥下障害に焦点を当てました。今年度は安徽省淮北市人民医院と協定書を結び、国立国際医療研究センター病院のリハビリテーション科の協力を得て、オンライン研修、本邦研修、中国での研修を実施しました。また、リハビリテーションに関連する日本の製品を紹介しました。

04 中国への医療技術協力推進のための研修事業

国立研究開発法人 国立国際医療研究センター (NCGM)

**研修目標****淮北市市民病院での嚥下障害対応体制の確立**

- 日本のリハビリテーション及び、嚥下障害の対応を学ぶ。
- 嚥下障害リハビリテーションの診断と治療マニュアルを確立する。
- 治療マニュアルに基づいた横断的チーム発足する。

淮北市立人民病院は1969年に設立された総合公立病院で、教育病院でもあり、2004年には省衛生局によって淮北市初の3級病院（最高レベルの病院）として評価され、2017年には省政府から地域医療拠点に指定されました。開設病床数は1,292床で、37の診療部門、9つの医療技術部門、26の機能部門があります。淮北市立人民病院と当院は、2013年に協定書を結び、医療に関する連携が開始されました。今年度は、この淮北市立人民病院を具体的な対象として、リハビリテーション科、神経内科など嚥下障害に関連する部局を対象として、嚥下障害対応体制の確立を具体的な目標にしました。

04 中国への医療技術協力推進のための研修事業

国立研究開発法人 国立国際医療研究センター (NCGM)

1年間の事業内容

令和5年	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
研修内容			7/21オンラインセミナー:参加者数14名、日本人専門家2名				11/21-23 本邦研修:研修生3名、日本人専門家4名		1/16、1/17 現地研修:研修生270名、日本人専門家2名	
										

3

1年間の事業内容として、2023年7月21日にはオンラインセミナーを淮北市人民医院と実施しました。中国側は、病院長、副院長をはじめ、神経内科、リハビリテーション科、耳鼻咽喉科の科長及び各科の看護師長ら計14名が参加しました。その中で、中国側からリハビリテーション及び嚥下障害についての現状報告が行われました。そして、日本との技術協力として、具体的に何を行うのが良いかを話し合いました。その結果、中国側はリハビリテーション、特に嚥下障害対応に関して、医療スタッフの日本での研修を望んでおり、当院で11月21～23日まで3名のスタッフを受け入れて、本邦研修を行いました。一方で、中国側の現状を確認し、指導を行うために、2024年1月16日と17日に、当院リハビリテーション科の藤谷科長、竹田言語聴覚士長、国際診療部唐子副部長が中国淮北市人民医院を訪問しました。

本邦研修(2023年11月)



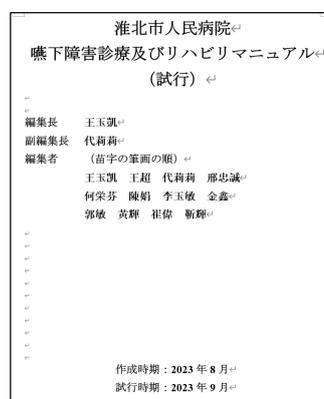
リハビリテーション科での説明



病棟での看護師からの説明



嚥下造影検査の様子



2023年11月に実施された本邦研修では、中国淮北市人民医院より3名（神経内科医師、中国伝統医学医師、リハビリテーション科看護師副主任）が参加しました。研修内容は、当院でのリハビリテーション科の対応（PT,OT,STの役割）、病棟での対応、嚥下造影検査を見学しました。また、中国淮北市人民医院が作成している「嚥下障害診療及びリハビリマニュアル（案）」に対して、摂食嚥下障害の評価について日本側からアドバイスを行いました。

現地研修(2024年1月)



日中学術フォーラム



放射線科で嚥下造影中に評価方法を指導



病棟で嚥下障害対応の指導



リハビリテーションスタッフとの話し合い

2024年1月に現地研修が行われ、当院の藤谷リハビリテーション科長、竹田言語聴覚士長、唐子国際診療部副部長が日本側講師として参加しました。

淮北市立人民病院において、「神経疾患の臨床リハビリテーションと診断・治療に関する日中学術フォーラム」が開催され、藤谷科長、竹田言語聴覚士長はビデオ録画で参加し、「日本のリハビリテーション医療の発展と現状」に関して発表を行いました。また、日本側3名の講師は、実際に淮北市立人民病院の病棟を訪れ、片麻痺発症による嚥下障害や、誤嚥性肺炎入院後の症例を診察し、嚥下リハビリテーションや、呼気嚙出訓練、離床による体幹筋改善を患者家族を含めて指導し、リハビリテーションスタッフにアドバイスをしました。

さらに、嚥下障害以外でも、右麻痺+失語の症例では、立位歩行訓練の方法、失語症に対する訓練や家族の対応方法を指導し、重度脳損傷による意識障害の症例では、リクライニング車いすでの離床などを指導しました。嚥下内視鏡1症例と、嚥下造影検査2症例に同席し、評価の指導を行いました。耳鼻咽喉科から動画のみで相談を受けた症例として、喉頭がんの術後で喉頭蓋切除術後、誤嚥著明の症例に対し、側臥位嚥下を指導しました。

04 中国への医療技術協力推進のための研修事業

国立研究開発法人 国立国際医療研究センター (NCGM)

今年度の成果指標とその結果

	アウトプット指標	アウトカム指標	インパクト指標
実施前の計画	<ul style="list-style-type: none"> ①オンライン研修開催:4回 ②参加者:1回250名 4回で計1,000名 ③セミナーに関連する日本の製品の紹介数 ④現地セミナー研修:1回 ⑤セミナー研修参加者 50名 	<ul style="list-style-type: none"> ①セミナーによって紹介された日本の技術が実際に現地で用いられた件数 ②日本の製品の利用者数(販売数)の増加 <ul style="list-style-type: none"> ・製品紹介前と紹介後の利用者数(販売数)を比較する。 ・紹介前と紹介後の数が、3カ月後には、2倍以上となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ①日本の製品の販路確立件数 ②日本の製品の販売数の中国全体への増加
実施後の結果	<ul style="list-style-type: none"> ①オンライン研修開催:1回 ②参加者:1回12名 ③セミナーに関連する日本の製品の紹介数: 4 ④現地セミナー研修:1回 ⑤セミナー研修参加者 270名、尚、今回研修に合わせて、シンポジウムが開催され、オンライン参加者16,000名、シンポジウムの再放映時の閲覧数は、17300回 	<ul style="list-style-type: none"> ①セミナーによって紹介された日本の技術が実際に現地で用いられた件数: 0件 ②日本の製品の利用者数(販売数)の増加:なし ただし、日本の製品は、中国の仲介業者によって、嚥下障害に関係する製品が病院内で採用するための準備をしていることが確認された。 	<ul style="list-style-type: none"> ①日本の製品の販路確立件数: なし、ただし、日本の製品の販路は、今回関わった医療機関では、日本の企業ではなく、中国の仲介業者が病院側と交渉して決めていることが判明した。 ②日本の製品の販売数の中国全体への増加 数値としては確認できていない。

今年度の対象国への事業インパクト

医療技術・機器の国際展開における事業インパクト

- **事業で紹介・導入し、国家計画／ガイドラインに採択された医療技術の数**
 - ・ 「淮北人民病院の嚥下障害リハビリテーションの診断と治療マニュアル」に対して、全般及び特に「質の評価」の章に関するアドバイスをを行い、取り入れられ、マニュアル作成に貢献した。
 - ・ 当院で用いている各種評価票・テンプレートの共有：ST(言語聴覚士)評価、せん妄リスク評価と計画、せん妄予防の患者説明、摂食嚥下支援カンファレンスの書類、嚥下に関する看護記録のテンプレートを共有し、先方の病院の評価や患者ケアの基準に貢献した。

- **事業で紹介・導入し、対象国の調達につながった医療機器の数**

現時点では調達につながっていないが、以下の医療機器・製品が本事業で紹介された。

 - ・ 酒井医療株式会社：磁気刺激装置パスリーダー(嚥下用)
 - ・ 株式会社フードケア：ジェントルスティム(嚥下訓練用電気刺激装置)
 - ・ 伊藤超短波株式会社：ポスティム(嚥下用電気刺激装置)
 - ・ J.M.S: 舌圧測定器(TPM-02E)
 - ・ ニュートリー株式会社：粘度調整食品「要順(ようじゅん)」
 - ・ ニュートリー株式会社：「softia S」(とろみ調整用食品)

7

今年度、事業が最も貢献したこととして、「淮北人民病院の嚥下障害リハビリテーションの診断と治療マニュアル」に対して、全般及び特に「質の評価」の章に関するアドバイスをを行い、貢献したことが挙げられます。現在、このマニュアルをもとに、嚥下障害のリハビリテーションが実施されております。また、当院で用いられている嚥下障害に関するテンプレートを共有し、淮北人民病院における良い患者ケアの提供に関わることができました。

今年度の事業で、紹介された日本の医療機器や製品は、全部で6種類ありました。そのうち、4種類の医療機器は、2023年11月の本邦研修で研修生に紹介されました。2024年1月に淮北人民病院での現地研修時に、2種類の嚥下障害対応に関連する食品(要順(ようじゅん)とsoftia S)は、中国の代理店が同病院での利用をするために、関係部局と調整していることが確認できました。

今年度の対象国への事業インパクト

健康向上における事業インパクト

● 事業で育成した保健医療従事者(延べ数)

- 日本で研修(講義・実習等)を受けた研修員の合計数:3
- 対象国で研修(講義・実習等)を受けた研修員の合計数:270
- 研修(講義・実習等)を受けた研修員の合計数:287, オンラインでシンポジウム「神経疾患の臨床リハビリテーションと診断と治療に関する日中学術フォーラム」が開催され、オンライン参加者16,000名、シンポジウムの再放映時の閲覧数は、17,300回であった。
- 過去に研修を受けて講師・専門家となった現地の講師・専門家の合計数:0
- 2024年1月19日の中国の新聞(淮北新闻网)に、現地研修に関する記事が掲載された。
https://www.hbnews.net/R9kwdp1P/DPb9PcL1/R9kwp1P5/content_DZawAcMQ.html
- 2024年1月30日に淮北市人民病院の嚥下障害提定期MDT(Multi-disciplinary team)推進会が、関連する診療科(リハビリテーション科・神経内科・画像診断センター・耳鼻咽喉科・栄養科・看護部)によって開催された。
- 論文”Multidisciplinary Collaborative Diagnosis and Rehabilitation Program for Swallowing Disorders in Comprehensive Hospitals”を淮北市人民病院と共同で作成中

8

2024年1月の現地研修時に、中国の新聞(淮北新闻网)には、淮北人民病院と当院との医療連携に関する記事が掲載されました。また、研修終了後、淮北人民病院側は、嚥下障害MDT(Multi-disciplinary team)推進会を開催され、他部門での活動が始まりました。さらに、淮北人民病院側より、今回の研修を基に、嚥下障害に関する多部門での診断とリハビリテーションに関する論文の執筆が開始され、現在、日本側と共同で論文作成を行っています。

今回の研修事業を通して、淮北人民病院での嚥下障害への対応を、シンポジウム開催、マニュアル作成、多部門共同チーム活動、論文執筆など、中国側が主導で、積極的に進められていくことに貢献しました。

04 中国への医療技術協力推進のための研修事業

国立研究開発法人 国立国際医療研究センター (NCGM)

これまでの成果

- 中国安徽省淮北市人民医院に、日本のリハビリテーション、特に、嚥下障害対応を紹介し、双方の医療機関がそれぞれの現状を学ぶことで、技術のみならず、医療体制、医療保険、患者家族の役割、など、様々な点で異なっており、それらの違いを認識しながら、適切な技術を共有する必要がある。
- Webサイトを用いることで、多くの人々に日本のリハビリテーションや嚥下障害の対応について知ってもらうことが出来た。
- 日本の製品を紹介したが、実際に日本の製品が中国の病院内で用いられるには、病院と直接交渉を行う中国の代理店が重要な役割を果たしていることが認識された。

今後の課題

- 中国は医療体制が日本と異なるため、日本で行われている嚥下障害の対応をそのまま技術移転するは困難である(例:医療費が異なり、入院中の患者家族の役割が異なる)。よって、どのように進めていくのが効果的か、引き続き検討をする必要がある。
- 日本の製品が、中国の医療機関で利用されるためには、日本の企業のみならず、中国側の代理店の関りを検討する必要がある。

9